



令和5年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年8月7日

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第2四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第2四半期	9,032	4.9	2,304	3.1	2,640	2.2	1,812	16.9
4年12月期第2四半期	8,609	9.9	2,235	42.1	2,584	38.5	1,550	17.7

(注) 包括利益 5年12月期第2四半期 4,086百万円 (%) 4年12月期第2四半期 140百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第2四半期	203.34	201.37
4年12月期第2四半期	174.12	172.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期第2四半期	38,024	31,726	83.2	3,550.45
4年12月期	35,447	29,311	82.5	3,282.31

(参考) 自己資本 5年12月期第2四半期 31,653百万円 4年12月期 29,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期		0.00		190.00	190.00
5年12月期		0.00			
5年12月期(予想)				190.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,672	11.7	4,929	8.5	5,520	7.1	3,836	12.5	430.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきまして、売上面は上方修正しております。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期2Q	9,350,000 株	4年12月期	9,350,000 株
期末自己株式数	5年12月期2Q	434,738 株	4年12月期	436,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期2Q	8,915,262 株	4年12月期2Q	8,906,124 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業・製造業において半導体などの部品供給不足が徐々に解消し、自動車産業を中心に生産が持ち直しました。また、原材料価格の上昇が一服し、製品への価格転嫁の動きが進んだため、7四半期ぶりに景況感が回復しました。そして、大企業・非製造業においては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月より「5類感染症」に引き下げられ、外国人観光客が増加したことや対個人サービスの回復により収益が改善しました。景気の先行きについては、製造業において生産の回復基調が続くものの、非製造業において人手不足や海外経済の動向が懸念材料となっております。

当業界におきましては、ユーザ企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高止まっており、景気の先行きに不透明感があるものの、比較的堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高90億32百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益23億4百万円（同3.1%増）、経常利益26億40百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億12百万円（同16.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発業務やシステム運用業務が堅調に推移したことにより、売上高は81億98百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は20億99百万円（同1.0%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェア販売が増加したことにより、売上高は6億56百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億68百万円（同38.2%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、建設業界向け事務機器レンタル収入、不動産賃貸業務が共に堅調に推移したことにより、売上高は1億77百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は36百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが10億53百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが12億17百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが16億90百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して18億54百万円減少し、14億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益26億22百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は17億15百万円の増加でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券取得による支出27億40百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は7億70百万円の減少でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額16億93百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は14億8百万円の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、売上面につきましては、機器販売業務において大口案件の受注が発生したため、売上高を700百万円上方修正いたしました。利益面に対する影響が軽微なため、営業利益以下は当初予想を据え置きます。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007,658	1,401,445
受取手形、売掛金及び契約資産	2,594,499	2,280,887
有価証券	760,530	482,135
商品	10,077	9,882
仕掛品	927,658	850,429
関係会社短期貸付金	5,856	5,856
その他	631,050	1,002,345
貸倒引当金	△499	△219
流動資産合計	7,936,831	6,032,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,934,751	1,943,316
機械装置及び運搬具（純額）	16,342	13,447
土地	4,498,025	4,498,025
その他（純額）	436,528	423,169
有形固定資産合計	6,885,648	6,877,959
無形固定資産		
その他	324,496	297,997
無形固定資産合計	324,496	297,997
投資その他の資産		
投資有価証券	20,078,925	24,617,034
退職給付に係る資産	94,669	93,193
繰延税金資産	953	966
その他	126,766	105,059
貸倒引当金	△361	△325
投資その他の資産合計	20,300,953	24,815,928
固定資産合計	27,511,098	31,991,885
資産合計	35,447,929	38,024,649

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,519	357,818
未払法人税等	895,400	812,000
賞与引当金	288,307	305,760
役員賞与引当金	13,500	—
その他	2,944,983	2,577,326
流動負債合計	4,884,710	4,052,905
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,255	9,540
繰延税金負債	1,214,949	2,225,435
その他	10,253	10,253
固定負債合計	1,251,458	2,245,228
負債合計	6,136,168	6,298,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,363,807	1,358,941
利益剰余金	25,206,064	25,325,370
自己株式	△1,826,587	△1,817,390
株主資本合計	26,113,434	26,237,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126,759	5,400,978
退職給付に係る調整累計額	15,234	15,158
その他の包括利益累計額合計	3,141,994	5,416,136
新株予約権	55,853	72,825
非支配株主持分	478	481
純資産合計	29,311,760	31,726,514
負債純資産合計	35,447,929	38,024,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	8,609,031	9,032,594
売上原価	5,016,074	5,450,797
売上総利益	3,592,956	3,581,797
販売費及び一般管理費	1,357,662	1,277,583
営業利益	2,235,294	2,304,213
営業外収益		
受取利息	30,098	22,297
受取配当金	278,628	310,586
有価証券償還益	52,424	932
貸倒引当金戻入額	250	281
雑収入	63,745	32,049
営業外収益合計	425,147	366,147
営業外費用		
支払利息	154	—
有価証券償還損	74,316	28,914
雑損失	1,519	1,186
営業外費用合計	75,989	30,101
経常利益	2,584,452	2,640,260
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,341
投資有価証券売却益	556,838	74,387
特別利益合計	556,838	77,728
特別損失		
固定資産除却損	729	397
投資有価証券売却損	835,473	87,427
投資有価証券評価損	89,830	7,520
特別損失合計	926,033	95,344
税金等調整前四半期純利益	2,215,257	2,622,644
法人税、住民税及び事業税	652,111	801,148
法人税等調整額	12,440	8,696
法人税等合計	664,552	809,845
四半期純利益	1,550,705	1,812,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,550,696	1,812,787

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	1,550,705	1,812,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,694,173	2,274,218
退職給付に係る調整額	2,965	△76
その他の包括利益合計	△1,691,207	2,274,141
四半期包括利益	△140,502	4,086,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,511	4,086,929
非支配株主に係る四半期包括利益	9	11

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,215,257	2,622,644
減価償却費	178,425	177,954
受取利息及び受取配当金	△308,727	△332,884
支払利息	154	—
固定資産除却損	729	397
投資有価証券評価損益（△は益）	89,830	7,520
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△255	△316
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	5,728	1,366
売上債権の増減額（△は増加）	416,121	313,611
棚卸資産の増減額（△は増加）	△114,614	77,424
その他の流動資産の増減額（△は増加）	277,903	△719,639
仕入債務の増減額（△は減少）	△444,294	△384,701
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△552,712	△328,530
その他	332,178	115,701
小計	2,095,726	1,550,548
利息及び配当金の受取額	308,727	325,948
利息の支払額	△154	—
法人税等の支払額	△688,881	△822,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,418	1,053,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,420	△295,031
投資有価証券の取得による支出	△4,545,175	△2,740,373
投資有価証券の売却による収入	2,105,289	631,125
有価証券の償還による収入	1,830,509	1,209,822
無形固定資産の取得による支出	△38,450	△23,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,247	△1,217,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,424,041	△1,693,481
自己株式の処分による収入	15,493	3,341
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,557	△1,690,148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△463,386	△1,854,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,564	3,266,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570,178	1,411,950

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,789,665	648,596	170,769	8,609,031	—	8,609,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	285	1,105	2,524	(2,524)	—
計	7,790,799	648,881	171,874	8,611,555	(2,524)	8,609,031
セグメント利益	2,078,830	121,792	34,671	2,235,294	—	2,235,294

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,198,721	656,428	177,444	9,032,594	—	9,032,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104	—	1,212	3,316	(3,316)	—
計	8,200,825	656,428	178,656	9,035,911	(3,316)	9,032,594
セグメント利益	2,099,431	168,338	36,444	2,304,213	—	2,304,213

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。